

四半期報告書

(第80期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

大林道路株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	7
3 経営上の重要な契約等	7
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7
第3 設備の状況	9
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月8日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
【会社名】	大林道路株式会社
【英訳名】	OBAYASHI ROAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 桑原 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 桑原 豊
【縦覧に供する場所】	大林道路株式会社 大阪支店 (大阪市北区西天満1丁目2番5号) 大林道路株式会社 中部支店 (名古屋市中区丸の内2丁目18番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間	第79期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高（百万円）	52,072	61,301	21,445	22,751	91,627
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	1,455	△284	500	181	3,102
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	720	△242	251	72	1,672
純資産額（百万円）	—	—	23,660	24,079	24,621
総資産額（百万円）	—	—	76,781	64,864	78,628
1株当たり純資産額（円）	—	—	507.98	517.11	528.64
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	15.46	△5.21	5.39	1.56	35.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	30.82	37.12	31.31
営業活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	4,151	△2,728	—	—	5,836
投資活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	△938	△638	—	—	△1,228
財務活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	△1,311	△2,063	—	—	△1,336
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	11,807	7,745	13,179
従業員数（人）	—	—	1,124	1,106	1,115

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第79期第3四半期連結累計（会計）期間、第80期第3四半期連結会計期間及び第79期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第80期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,106	(226)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員（1人当たり週40時間換算）を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,093	(226)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員（1人当たり週40時間換算）を外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(1) 受注実績

当第3四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
建設事業 (百万円)	15,486	—
製造・販売他事業 (百万円)	3,860	—
合計 (百万円)	19,346	—

(2) 売上実績

当第3四半期連結会計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
建設事業 (百万円)	18,891	—
製造・販売他事業 (百万円)	3,860	—
合計 (百万円)	22,751	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡し及び施工が第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

なお、提出会社に係る受注、売上高が当社グループの受注、売上高の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を示すと次のとおりである。

(1) 建設事業における状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	合計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	アスファルトコンクリート舗装	24,474	32,015	56,489	23,276	33,213
	セメントコンクリート舗装	4,057	3,029	7,086	3,371	3,715
	土木工事	10,417	16,596	27,013	14,611	12,402
	建築工事	402	1	404	404	—
	合計	39,351	51,643	90,994	41,663	49,331
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	アスファルトコンクリート舗装	26,629	29,775	56,404	35,180	21,224
	セメントコンクリート舗装	1,230	1,514	2,744	2,237	507
	土木工事	8,287	14,708	22,995	13,440	9,555
	建築工事	—	590	590	210	380
	合計	36,147	46,588	82,735	51,068	31,667
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	アスファルトコンクリート舗装	24,474	48,264	72,738	46,109	26,629
	セメントコンクリート舗装	4,057	3,489	7,547	6,316	1,230
	土木工事	10,417	21,298	31,715	23,428	8,287
	建築工事	402	1	404	404	—
	合計	39,351	73,054	112,405	76,258	36,147

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減があるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

② 受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	アスファルトコンクリート舗装	6,744	6,313	13,058
	セメントコンクリート舗装	969	187	1,156
	土木工事	1,967	2,820	4,787
	合計	9,681	9,322	19,003
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	アスファルトコンクリート舗装	3,706	6,571	10,277
	セメントコンクリート舗装	118	107	225
	土木工事	922	4,015	4,938
	建築工事	—	13	13
	合計	4,747	10,708	15,455

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	アスファルトコンクリート舗装	3,205	5,283	8,489
	セメントコンクリート舗装	2,217	160	2,377
	土木工事	2,852	3,540	6,393
	合計	8,276	8,984	17,261
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	アスファルトコンクリート舗装	6,660	5,954	12,614
	セメントコンクリート舗装	522	129	651
	土木工事	1,281	4,105	5,386
	建築工事	—	124	124
	合計	8,463	10,313	18,777

④ 繰越工事高（平成22年12月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
アスファルトコンクリート舗装	12,153	9,071	21,224
セメントコンクリート舗装	200	306	507
土木工事	3,125	6,429	9,555
建築工事	—	380	380
合計	15,479	16,188	31,667

(2) 製造・販売他事業における状況

販売状況

期別	アスファルト合材		その他売上高 （百万円）	売上高合計 （百万円）
	売上数量 （千トン）	売上高 （百万円）		
前第3四半期会計期間 （自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）	341	2,897	1,229	4,126
当第3四半期会計期間 （自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）	296	2,653	1,211	3,864
前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	1,295	11,007	4,135	15,142

(注) その他売上高は、シーロフレックス、再生製品等の販売によるものである。

(3) 主要顧客の状況

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。

相手先	前第3四半期会計期間 （自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）		当第3四半期会計期間 （自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
株式会社大林組	3,230	15.1	2,982	13.2
国土交通省	2,390	11.2	2,558	11.3

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しが見られるものの、円高・デフレ傾向が続き、また、雇用情勢が改善されないなど依然として厳しい状況にあった。

道路建設業界においては、建設投資が縮小傾向のため熾烈な受注競争が続いており、また、アスファルト合材の原材料であるストレートアスファルトの価格が高止まりするなど大変厳しい状況にあった。

このような状況の下、当社グループは工事受注量及び製品販売量の確保に努めてきたが、当第3四半期連結会計期間の受注高は193億4千6百万円（前年同四半期比16.6%減）、売上高は227億5千1百万円（前年同四半期比6.1%増）となった。

利益については、低利益工事の増加と、原材料価格の上昇による売上利益の減少により、売上総利益は14億9百万円（前年同四半期比17.2%減）、経常利益は1億8千1百万円（前年同四半期比63.8%減）となった。

四半期純利益については、7千2百万円（前年同四半期比71.2%減）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(建設事業)

当社グループの主要部分であり、当第3四半期連結会計期間の受注高は154億8千6百万円、完成工事高は188億9千1百万円、営業利益は2千6百万円となった。

なお、工事の完成引渡し及び施工が第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高および売上総利益は、第4四半期連結会計期間と比し低調になるといった季節的変動がある。

(製造・販売他事業)

当第3四半期連結会計期間のアスファルト合材その他の製造販売は、売上高は38億6千万円、営業利益は7億2千万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に売上債権の増加により営業活動によるキャッシュ・フローが減少した結果、第2四半期連結会計期間末と比較して42億4千6百万円減少し、77億4千5百万円（前年同四半期比34.4%減）となった。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、季節的変動により売上高が低調な時期ではあるが工事施工高が増加していく時期であるため、売上債権が増加したことにより、22億7千万円のマイナス（前年同四半期は19億9百万円のマイナス）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、建設機械の購入及びアスファルト混合所設備の更新等の固定資産の取得に伴う支出により、3億円のマイナス（前年同四半期は2億4千9百万円のマイナス）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の返済により、16億7千5百万円のマイナス（前年同四半期は5億2千7百万円のマイナス）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社の研究開発活動の金額は、4千7百万円である。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、子会社においては、研究開発活動は行われていない。

(5) 当第3四半期連結会計期間末の財政状態の分析

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、工事の完成引渡し及び施工が第4四半期連結会計期間に集中するといった季節的変動要因により売上高が低調な時期であることと売上債権の回収が順調に推移したことにより、「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ137億6千3百万円減の648億6千4百万円となった。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、工事の完成引渡し及び施工が第4四半期連結会計期間に集中するといった季節的変動要因に加え、受注競争の激化による受注高の減少により施工が低調であったため、「支払手形・工事未払金等」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ132億2千1百万円減の407億8千5百万円となった。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度の利益処分に加え四半期純損失を計上したことから、前連結会計年度末に比べ5億4千1百万円減の240億7千9百万円となった。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	46,818,807	46,818,807	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	46,818,807	46,818,807	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	46,818,807	—	6,293	—	6,095

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 249,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,107,000	46,107	同上
単元未満株式	普通株式 462,807	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	46,818,807	—	—
総株主の議決権	—	46,107	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
大林道路株式会社	東京都墨田区堤通 1丁目19番9号	249,000	—	249,000	0.53
計	—	249,000	—	249,000	0.53

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	235	218	206	188	177	161	148	155	166
最低（円）	207	182	180	173	135	141	131	126	143

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,745	13,179
受取手形・完成工事未収入金等	28,046	33,760
有価証券	20	—
販売用不動産	16	17
未成工事支出金	※3 4,653	※3 7,954
材料貯蔵品	460	423
その他	2,593	2,308
貸倒引当金	△54	△48
流動資産合計	43,481	57,595
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,606	11,766
その他(純額)	※1 6,056	※1 5,490
有形固定資産合計	17,662	17,256
無形固定資産		
	231	252
投資その他の資産		
その他	3,987	4,055
貸倒引当金	△497	△531
投資その他の資産合計	3,489	3,524
固定資産合計	21,383	21,033
資産合計	64,864	78,628

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,979	31,164
短期借入金	3,650	5,300
未払法人税等	70	1,067
未成工事受入金	1,561	5,508
完成工事補償引当金	101	77
工事損失引当金	※3 412	※3 1,048
その他	3,565	3,554
流動負債合計	34,341	47,720
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,993	2,044
退職給付引当金	4,255	4,009
その他	194	231
固定負債合計	6,443	6,285
負債合計	40,785	54,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	11,789	12,237
自己株式	△52	△50
株主資本合計	24,126	24,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	80
土地再評価差額金	△109	△34
評価・換算差額等合計	△46	45
純資産合計	24,079	24,621
負債純資産合計	64,864	78,628

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	52,072	61,301
売上原価	※1 46,997	※1 57,957
売上総利益	5,074	3,344
販売費及び一般管理費	※2 3,538	※2 3,588
営業利益又は営業損失 (△)	1,536	△244
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	4	5
受取手数料	7	7
技術指導料	6	—
その他	3	6
営業外収益合計	30	25
営業外費用		
支払利息	78	51
持分法による投資損失	12	0
その他	21	14
営業外費用合計	111	65
経常利益又は経常損失 (△)	1,455	△284
特別利益		
固定資産売却益	2	3
貸倒引当金戻入額	22	4
補助金収入	14	—
その他	1	1
特別利益合計	40	9
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	51	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
その他	10	7
特別損失合計	62	61
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	1,433	△336
法人税、住民税及び事業税	477	83
法人税等調整額	235	△177
法人税等合計	713	△93
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△242
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	720	△242

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	21,445	22,751
売上原価	※1 19,742	※1 21,341
売上総利益	1,702	1,409
販売費及び一般管理費	※2 1,204	※2 1,223
営業利益	498	186
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	18	15
その他	4	3
営業外収益合計	28	21
営業外費用		
支払利息	20	12
デリバティブ評価損	—	9
その他	5	4
営業外費用合計	25	26
経常利益	500	181
特別利益		
固定資産売却益	0	—
補助金収入	14	—
その他	0	1
特別利益合計	14	1
特別損失		
固定資産除却損	31	31
その他	2	2
特別損失合計	34	33
税金等調整前四半期純利益	481	149
法人税、住民税及び事業税	324	36
法人税等調整額	△94	40
法人税等合計	229	76
少数株主損益調整前四半期純利益	—	72
四半期純利益	251	72

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,433	△336
減価償却費	968	1,024
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△49	△27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17	245
受取利息及び受取配当金	△12	△11
支払利息	78	51
持分法による投資損益(△は益)	12	0
売上債権の増減額(△は増加)	9,823	5,758
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△8,381	3,301
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,964	△6,185
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,627	△3,946
未払消費税等の増減額(△は減少)	△954	△271
その他	899	△1,261
小計	5,461	△1,658
利息及び配当金の受取額	12	18
利息の支払額	△86	△52
法人税等の支払額	△1,236	△1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,151	△2,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△926	△821
有形固定資産の売却による収入	4	169
投資有価証券の取得による支出	△20	—
投資有価証券の償還による収入	20	—
その他	△16	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△938	△638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200	△1,650
長期借入金の返済による支出	△1,300	—
リース債務の返済による支出	△68	△132
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△139	△279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,311	△2,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,899	△5,433
現金及び現金同等物の期首残高	9,908	13,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,807	※1 7,745

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ1百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は、13百万円増加している。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。 なお、これによる経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示している。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,060百万円である。</p> <p>2 受取手形割引高は、344百万円である。</p> <p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は70百万円である。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,497百万円である。</p> <p>2 受取手形割引高は、242百万円である。</p> <p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は65百万円である。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>※1 このうち工事損失引当金繰入額 701百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,743百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>158百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し及び施工が第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	1,743百万円	貸倒引当金繰入額	57百万円	退職給付費用	141百万円	研究開発費	158百万円	<p>※1 このうち工事損失引当金繰入額 197百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,741百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>143百万円</td> </tr> </table> <p>3 同左</p>	従業員給料手当	1,741百万円	貸倒引当金繰入額	95百万円	退職給付費用	148百万円	研究開発費	143百万円
従業員給料手当	1,743百万円																
貸倒引当金繰入額	57百万円																
退職給付費用	141百万円																
研究開発費	158百万円																
従業員給料手当	1,741百万円																
貸倒引当金繰入額	95百万円																
退職給付費用	148百万円																
研究開発費	143百万円																

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																
<p>※1 このうち工事損失引当金繰入額 659百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>601百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>52百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し及び施工が第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	601百万円	貸倒引当金繰入額	38百万円	退職給付費用	46百万円	研究開発費	52百万円	<p>※1 このうち工事損失引当金繰入額 80百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>615百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>47百万円</td> </tr> </table> <p>3 同左</p>	従業員給料手当	615百万円	貸倒引当金繰入額	16百万円	退職給付費用	49百万円	研究開発費	47百万円
従業員給料手当	601百万円																
貸倒引当金繰入額	38百万円																
退職給付費用	46百万円																
研究開発費	52百万円																
従業員給料手当	615百万円																
貸倒引当金繰入額	16百万円																
退職給付費用	49百万円																
研究開発費	47百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 11,807百万円	現金及び預金勘定 7,745百万円
現金及び現金同等物 11,807百万円	現金及び現金同等物 7,745百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 46,818千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 253千株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	279	6	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,318	4,126	21,445	—	21,445
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,050	2,050	(2,050)	—
計	17,318	6,177	23,495	(2,050)	21,445
営業利益又は営業損失(△)	△44	1,074	1,030	(531)	498

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,815	10,256	52,072	—	52,072
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,852	4,852	(4,852)	—
計	41,815	15,108	56,924	(4,852)	52,072
営業利益	538	2,601	3,139	(1,603)	1,536

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2 会計処理基準等の変更

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高が7,013百万円、営業利益が182百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項なし。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項なし。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項なし。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に工務部、合材事業部を置き、各部において建設事業、製造・販売他事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っている。

したがって、当社グループは、「建設事業」、「製造・販売他事業」の2つを報告セグメントとしている。

各セグメントの事業概要は以下のとおりである。

- 建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業
 製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	51,205	10,096	61,301	—	61,301
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,520	4,520	△4,520	—
計	51,205	14,617	65,822	△4,520	61,301
セグメント利益又は損失(△)	△88	1,440	1,351	△1,595	△244

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,595百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,595百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	18,891	3,860	22,751	—	22,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,062	2,062	△2,062	—
計	18,891	5,922	24,813	△2,062	22,751
セグメント利益	26	720	746	△559	186

(注) 1. セグメント利益の調整額△559百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△559百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	517.11円	1株当たり純資産額	528.64円

2. 1株当たり四半期純利益金額及び四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 15.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		1株当たり四半期純損失金額 5.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	720	△242
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	720	△242
期中平均株式数(千株)	46,584	46,570

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 5.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		1株当たり四半期純利益金額 1.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	251	72
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	251	72
期中平均株式数(千株)	46,580	46,568

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

大林道路株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より請負工事に係る収益の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。